



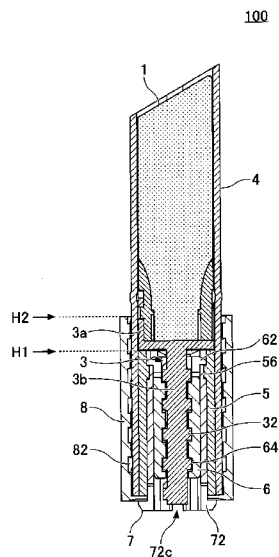
- (51) 国際特許分類:
A45D 40/04 (2006.01) B65D 83/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2021/046205
- (22) 国際出願日: 2021年12月15日(15.12.2021)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2020-212625 2020年12月22日(22.12.2020) JP
- (71) 出願人:株式会社資生堂(SHISEIDO COMPANY, LTD.) [JP/JP]; 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者:中平 悠(NAKAHIRA, Yu); 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人:伊東 忠重, 外(ITO, Tadashige et al.); 〒1000005 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内 M Y P L A Z A (明治安田生命ビル) 16階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(54) Title: ROD-SHAPED MATERIAL FEEDING CONTAINER

(54) 発明の名称: 棒状材繰出容器

[図3]



(57) Abstract: This rod-shaped material feeding container is provided with a rod-shaped material holding portion including a receiving portion for receiving a rod-shaped material and a screw shaft extending downward from a bottom surface of the receiving portion, an outer cylinder, and an intermediate mechanism enabling the screw shaft to move up and down as a result of rotation of the outer cylinder, wherein: the outer cylinder is provided with an outer cylinder inner screw; the intermediate mechanism is provided with an inside engaging portion which engages with the screw shaft, and an outside engaging portion which engages with the outer cylinder inner screw; the outer cylinder is disposed on the radially outer side of the receiving portion; and in a bottom dead center state, the upper end of the outer cylinder inner screw is positioned higher than the lower end of the bottom surface of the receiving portion.

(57) 要約: 棒状材を受容する受容部と、前記受容部の底面から下方に延びるねじシャフトとを有する棒状材保持部と、外筒と、前記外筒の回転によって前記ねじシャフトの上下動を可能にする中間機構とを備える棒状材繰出容器であって、前記外筒が外筒内ねじを備え、前記中間機構が、前記ねじシャフトと係合する内側係合部と、前記外筒内ねじと係合する外側係合部とを備えており、前記外筒が、前記受容部より径方向外側に配置され、下死点状態で、前記外筒内ねじの上端が、前記受容部の底面の下端より上に位置する。

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称：棒状材繰出容器

技術分野

[0001] 本発明は、棒状材繰出容器に関する。

背景技術

[0002] 棒状材繰出容器の繰出構造として、いわゆる二重螺旋構造が知られている（例えば、特許文献 1、2）。二重螺旋構造においては、周面に螺旋溝が設けられた螺旋部材が径方向内外で 2 つ設けられている。螺旋部材の螺旋溝は隣接部材と係合しており、この係合によって回転運動を上下運動に変換できるので、使用者の回転操作によって螺旋部材を容易に上昇させて繰り出すことができる。二重螺旋構造を有する繰出容器では、2 つの螺旋部材それぞれが繰り出された長さが棒状材の繰出し長さ（操作によって棒状材が上昇するストローク）として加算される。よって、繰出機構を上下方向にコンパクトに構成しつつも、繰出し長さを大きくできる。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開平 8－3 2 2 6 3 8 号公報

特許文献2：特開 2 0 0 8－1 2 5 9 4 7 号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 繰出容器としては、棒状材を交換可能に構成されたものも知られている。このような繰出容器においては、棒状材を交換しやすいように、棒状材を繰り出した際に棒状材の下端までが露出するように構成することが好ましい。このように、棒状材の繰出し長さを、より一層長くすることが望まれる場合がある。

[0005] 従来の二重螺旋構造を備えた棒状材繰出容器では、螺旋部材を含む繰出機構は、棒状材の下端よりも下側に收容されている。よって、繰出し長さをさ

らに長くするためには、繰出機構を長くする必要があり、そうすると棒状材繰出容器の全体を長くせざるを得ない。棒状材繰出容器全体の長さが長くなると、持ち運び又は取り扱いが不都合になり得るため、好まれない場合がある。一方、繰出容器全体の長さを変えずに、棒状材より下側にある繰出し機構を長くすると、棒状材の長さを短くせざるを得ず、使用できる棒状材の量が減ってしまい、棒状材を短期間でしか使用できない。

[0006] よって、本発明の一態様は、全体の長さを短く維持しつつ、棒状材の繰出し長さをより一層長くした棒状材繰出容器を提供することを課題とする。

課題を解決するための手段

[0007] 上記課題を解決するため、本発明の一態様では、棒状材を受容する受容部と、前記受容部の底面から下方に延びるねじシャフトとを有する棒状材保持部（３）と、外筒（８）と、前記外筒（８）の回転によって前記ねじシャフトの上下動を可能にする中間機構（５、６、７）とを備える棒状材繰出容器であって、前記外筒（８）が外筒内ねじを備え、前記中間機構（５、６、７）が、前記ねじシャフトと係合する内側係合部と、前記外筒内ねじと係合する外側係合部とを備えており、前記外筒（８）が、前記受容部より径方向外側に配置され、下死点状態で、前記外筒内ねじの上端が、前記受容部の底面の下端より上に位置する。

発明の効果

[0008] 一態様によれば、棒状材繰出容器において、全体の長さを短く維持しつつ、棒状材の繰出し長さを大きくした棒状材繰出容器を提供できる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]本発明の一形態による棒状材繰出容器の下死点状態での斜視図である。

[図2]本発明の一形態による棒状材繰出容器の分解斜視図である。

[図3]図１のⅠ－Ⅰ線断面図である。

[図4]図１のⅡ－Ⅱ線断面図である。

[図5]図３の下死点状態から、外筒を１回転した後の状態にある繰出容器の断面図である。

[図6]図5の状態からさらに外筒を回転させ、上死点状態にある繰出容器の断面図である。

発明を実施するための形態

[0010] 以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら説明する。本発明の一形態は、棒状材（スティック状材）の繰出容器である。棒状材は、所定の形状に形成された固体、或いは静止状態で所定の形状を維持可能な形態であってよい。

[0011] 本形態による繰出容器は、棒状化粧料の繰出容器として好適に使用できる。棒状化粧料の具体例としては、口紅、リップクリーム、コンシーラー、スティックアイシャドウ、スティックチーク、スティックファンデーション等が挙げられる。また、美容液（美容剤）、保湿剤、美白剤等の、所定の機能を備えた化粧料を棒状に成形したものであってもよい。また、棒状材は、化粧材以外のもの、例えば、制汗剤、日焼け止め、染毛剤、練り香水、虫除け等のパーソナルケア製品（衛生日用品）であってよい。さらに、棒状材は、固体洗剤、糊、接着剤、消しゴム、化粧料を模したおもちゃ等であってよい。

[0012] 図1に、本形態による棒状材繰出容器100の斜視図を示す。また、図2に、棒状材繰出容器100の分解図を示す。さらに、図3に、図1のⅠ-Ⅰ線断面図、すなわち上下方向（軸方向）に沿って切った断面図を示し、図4に、図1のⅡ-Ⅱ線断面図、すなわち上下方向であるが、Ⅰ-Ⅰ線断面に直交する断面で切った図を示す。図1、図3及び図4には、棒状材が繰り出される前の、若しくは棒状材が完全に収容された状態、すなわち下死点状態にある棒状材繰出容器100を示す。

[0013] 図1に示すように、棒状材繰出容器100は、全体として細長の略円筒形状を有する。棒状材繰出容器100は、図4に一点鎖線で示すような、上から被せるためのキャップ10を備えていてよい。キャップ10は、キャップ10を被せた状態では、キャップ10及び外筒8の外周が面一になるような形状及びサイズを有していてよい。

[0014] 棒状材繰出容器 100 は、棒状材を保持する棒状材保持部 3 と、使用者が操作可能な外筒 8 と、外筒 8 の回転によって棒状材の上下動を可能にする中間機構とを、基本要素として備える。

[0015] 棒状材保持部 3 は、棒状材の下側を受容して保持する有底円筒形状の受容部 3 a と、受容部 3 a の底面から下方に延びるねじシャフト 3 b とを有してよい。ねじシャフト 3 b は中実であってもよいし、中空、例えば円筒状であってもよい。棒状材保持部 3 の受容部 3 a には、棒状材が直接収容されていてもよいし、図 1 ～図 4 に示すように、棒状材 1 を中皿 2 に収容し、その中皿 2 が受容部 3 a によって受容されていてもよい。中皿 2 を備えている場合、中皿 2 を、棒状材保持部 3 の受容部 3 a に着脱可能に構成しておくことで、棒状材 1 を容易に交換できる。交換時には、使用者は、例えば中皿 2 の側周面を持って、中皿 2 と共に棒状材 1 を取り外したり、取り付けたりできる。すなわち、本形態による繰出容器 100 は、棒状材を交換可能な繰出容器として好適に使用され得る。中皿 2 には、側面に 1 以上の係止突起 2 1 が設けられており、この係止突起 2 1 は、棒状材保持部 3 の受容部 3 a の側部の上端に形成された切欠 3 1 と係合できる（図 2）。切欠 3 1 は、好ましくは略 L 字形状に形成されている。その場合、中皿 2 の係止突起 2 1 を受容部 3 a の略 L 字形状の切欠き 3 1 に上から下へ挿入するようにして、中皿 2 を受容部 3 a によって受容した後、中皿 2 を周方向に回転させて、係止突起 2 1 を係止することができる。

[0016] 棒状材保持部 3 のねじシャフト 3 b の外周面には、外ねじ（外螺旋溝若しくは雄ねじ） 3 2 が設けられていてよい。外ねじ 3 2 は、ねじシャフト 3 b の外周面全体に形成されていてよく、例えば円柱状のシャフトの表面全体に形成されていてよい。また、外ねじとしての機能を維持できるのであれば、ねじシャフト 3 b の外周面の一部のみに形成されている、若しくは外ねじ 3 2 が不連続になっていてよい。例えば、図 2 に示すように、外ねじ 3 2 は、ねじシャフト 3 b の外周面のうち径方向で対向する 2 つの側面に形成されていてよい。この形状は、円柱状のシャフトの周面全体に外ねじが形成され

た状態から、軸線から離間した上下方向に沿った互いに平行な2つの面に沿って切断した形状といえる。或いは、ねじシャフト3bは、略楕円形又は略長方形の断面を有するロッドの側面に部分的に外ねじが形成されてなる形状ともいえる。

[0017] 外筒8は、キャップ10を除いて、棒状材繰出容器100の最も外側に配置される筒状部材である。棒状材繰出容器100には、棒状材繰出容器100の上下方向にわたってほぼ全体に延在する筐筒4が設けられているが（図1～図4）、外筒8は、この筐筒4よりも径方向外側に配置されている。なお、筐筒4は、繰出機構の主要部及び棒状材1を収容して保護する部材であり、下死点状態では棒状材1を上下方向全体にわたって取り囲んでいる。

[0018] 使用者は、棒状材を繰り出す際には、例えば、筐筒4を一方の手で押さえ、もう一方の手で外筒8を持って、この外筒8を筐筒4に対し相対回転させることによって繰出容器100を操作できる。

[0019] 外筒8の内周面には、外筒内ねじ（内螺旋溝若しくは雌ねじ）82が形成されている。外筒内ねじ82は、外筒8の上端まで形成されていると好ましいが、外筒8の上端に達していなくともよい。

[0020] 外筒8と棒状材保持部3とは、中間機構を介して接続されている。より具体的には、中間機構が、当該中間機構の径方向外側に形成された外側係合部と、径方向内側に形成された内側係合部とを有している。そして、径方向外側で、外筒8の外筒内ねじ82と中間機構の外側係合部とが係合し、また径方向内側で、中間機構の内側係合部と棒状材保持部3のねじシャフト3bとが係合している。棒状材を繰り出す際、使用者が外筒8を回転させると、径方向内外にて形成される上記の2箇所の係合（外筒8の外筒内ねじ82と中間機構の外側係合部との径方向外側の係合、及び中間機構の内側係合部とねじシャフト3bとの径方向内側の係合）を介して、ねじシャフト3bを上下動させることができる。

[0021] 中間機構は、1以上の筒状の部材を含む構造であってよい。中間機構は、径方向で、外筒8と棒状材保持部3のねじシャフト3bとの間に、且つ棒状

材保持部 3 の受容部 3 a の下側に形成されている。中間機構をできるだけ短くコンパクトに構成することによって、中間機構の上端位置をより下方に近づけることができるため、棒状材保持部 3 の受容部 3 a をより下方に配置させることができる。これにより、棒状材 1 が収容される空間の割合を、上下方向により大きく確保できる。棒状材 1 を収容できる空間の割合が増えれば、棒状材 1 の量を増加できることになるので、棒状材を長期間使用することができ、好ましい。しかしながら、中間機構の上下方向長さを短くするほど、棒状材を繰り出すための構造（ねじシャフト 3 b を含む）の長さが短くなり、結果として繰出し長さが短くなり得る。

[0022] これに対し、本形態では、外筒 8 を径方向で最も外側に設けているため、中間機構の長さ及び棒状材保持部 3 のねじシャフト 3 b の長さに依存することなく、外筒 8 の上下方向長さを設計できる。よって、外筒 8 の上下方向長さを長くして、それに伴い外筒 8 の内周面に設けられた外筒内ねじ 8 2 も上下方向に広い範囲に形成することで、外筒 8 の外筒内ねじ 8 2 に係合する中間機構の上下方向での可動範囲を増やすことができる。外筒 8 に対する中間機構の上下方向の可動範囲を増やすことができれば、棒状材 1 の繰出し長さを長くできる。

[0023] このように、外筒 8 が最も外側に設けられていることで、外筒 8 を棒状材保持部 3 の下側の範囲に収容する必要がない。よって、例えば図 3 に示すように、下死点状態で、外筒 8 の外筒内ねじ 8 2 の上端の位置 H 2 を、棒状材保持部 3 の受容部 3 a の底面の下端の位置 H 1 よりも高くすることができる（位置 H 2 を、位置 H 1 よりも棒状材 1 の先端に近付けることができる）。これにより、外筒内ねじ 8 2 と係合する中間機構の外側係合部（本形態では第 1 中間筒 5 の外周に形成された突起、後に詳述）の上下方向の可動範囲が広がり、棒状材 1 をより長く繰り出すことができる。

[0024] 続いて、繰出容器 100 のさらに具体的な構成について説明する。上述のように、本形態による繰出容器 100 は、棒状材を保持する棒状材保持部 3 と、使用者が操作可能な外筒 8 と、外筒 8 の回転によって棒状材の上下動を

可能にする中間機構とを備えている。ここで、中間機構は、径方向内側から順に配置された内筒 6、第 1 中間筒 5、及び第 2 中間筒 7 を備えてよい（図 2 ～図 4）。

[0025] 内筒 6 の内周面には、内ねじ（内螺旋溝）6 4 が形成されている。内筒内ねじ 6 4 は、上述の中間機構の内側係合部であって、棒状材保持部 3 のねじシャフト 3 b の外ねじ 3 2 に係合している。内筒内ねじ 6 4 が回転することで、ねじシャフト 3 b が上下動し、棒状材保持部 3、ひいては棒状材 1 が上下動することができる。

[0026] 内筒 6 は、第 1 中間筒 5 内に收容されている。そして、内筒 6 は、第 1 中間筒 5 によって、第 1 中間筒 5 に対して回転可能であるが上下動不能に保持されている。より具体的には、第 1 中間筒 5 は、その内周面上端側に、周方向に沿って形成された連続又は不連続の周方向凸部 5 6 を備えている（図 3）。一方、内筒 6 の上端には、周方向に沿って延びる周方向リブ 6 2 が設けられている。周方向リブ 6 2 は、周方向に連続して形成されていてもよいし、周方向で不連続になっていてもよい（図 2）。組み立てられた繰出容器 1 0 0 においては、内筒 6 の上端に形成された周方向リブ 6 2 は、第 1 中間筒 5 の周方向凸部 5 6 の上に、具体的には第 1 中間筒 5 の上面と周方向凸部 5 6 とに挟まれて配置されている。これにより、内筒 6 と第 1 中間筒 5 とは、相対回転可能であるが、一体となって上下動することができる。なお、内筒 6 と第 1 中間筒 5 とが相対回転であり且つ上下動不能となるための構成は図示のものに限られず、例えば内筒 6 の外周面に溝を設け、この溝に対向する位置に第 1 中間筒 5 の内周面に周方向リブを設けておき、両者を回転可能に係合させてもよい。

[0027] 第 1 中間筒 5 は上面を備え、この上面には開口 5 5 が形成されている（図 2）。組み立てられた状態で、第 1 中間筒 5 の開口 5 5 には、棒状材保持部 3 のねじシャフト 3 b が貫通して配置される（図 3 及び図 4）。ねじシャフト 3 b は、開口 5 5 に対して上下動可能であるが、回転不能となっている。開口 5 5 の形状は、ねじシャフト 3 b が開口 5 5 に対して回転不能となるよ

うに、棒状材保持部3のねじシャフト3bの形状に適合するように形成されていてよい。すなわち、開口55は、棒状材保持部3のための回転止めとして機能し得る。

[0028] 第1中間筒5の開口55の縁部には、膨出部53、53が形成されていてよい。一方、棒状材保持部3のねじシャフト3bには上下方向に沿った畝部33が形成されている。この畝部33は、第1中間筒5の開口55に形成された膨出部53、53の間に上下動可能に係合することができるので、ねじシャフト3bが安定して上下動できる。

[0029] 第1中間筒5は、その外周面に突起52を備えており、この突起52は、外筒8の外筒内ねじ82と係合できる(図4)。また、第1中間筒5の突起52は、第1中間筒5の外側に配置される筐筒4に上下方向に沿って形成されたスリット41(図2)内を上下動できるように形成されている。そのため、使用者が筐筒4に対して外筒8を回転した場合、第1中間筒5が、筐筒4のスリット41に沿って上下動することができる。

[0030] 図示の形態では、第1中間筒5の突起52は、第1中間筒5の下端側に、径方向で対向する2箇所形成されているが、突起52は外周面に3つ以上設けられていてもよい。また、筐筒4のスリット41は、突起52ごとに形成されている。

[0031] 内筒6と第1中間筒5との間には、第2中間筒7が配置されている。内筒6の外周面には、上下方向に沿って延びる複数の上下方向リブ61r、61r、…及び上下方向リブ61r、61r、…間の複数の上下方向溝61g、61g、…が形成されていてよい(図2)。一方、第2中間筒7の内周面には、上下方向に沿って延びる複数の上下方向溝71g、71g、…及び上下方向溝71g、71g、…間の複数の上下方向リブ71r、71r、…が形成されていてよい(図2)。そして、組み立てられた状態では、内筒6の上下方向リブ61rと第2中間筒7の上下方向溝71gとが係合し、内筒6の上下方向溝61gと第2中間筒7の上下方向リブ71rとが係合する。よって、内筒6と第2中間筒7とは、互いに相対的に上下動可能(摺動可能)で

あるが、相対回転不能となっている。そのため、第2中間筒7を回転させると、内筒6は第2中間筒7と一体となって回転できる。

[0032] 第2中間筒7は、下端に、径方向に突出するフランジ72を備えている。第2中間筒7は、組み立ての際には、外筒8の下方から外筒8内へと挿入させて装着することができるが、その際、第2中間筒7のフランジ72は、外筒8の下端面に当接することができる（図3及び図4）。さらに、フランジ72は周方向に連続して形成されておらず、1つ以上の切欠き72cが設けられていてよい。外筒8の下端面には、切欠き72cに嵌合可能な下端面突起85（図5及び図6）が形成されていてよく、この嵌合により、外筒8と第2中間筒7とが嵌合されて固定される。外筒8と第2中間筒7が固定されることで、外筒8と第2中間筒7とは一体的に運動する。すなわち、外筒8を回転させた場合に第2中間筒7も外筒8と一体となって回転できる。また、第2中間筒7は、外筒8に対して上下動することもない。なお、第2中間筒7が外筒8に固定される構成は、上述のものに限らず、例えば第2中間筒7のフランジ72を外筒8の下端面に接着させてもよい。

[0033] このように、第1中間筒5は、外筒8を回転させることで、外筒8に対して上下動可能となっている。また、第2中間筒7は外筒8に固定されており、外筒8に対して相対的に上下動及び回転不能であり、外筒8と共に回転できる。さらに、内筒6は、第1中間筒5によって上下動可能に、且つ第2中間筒7によって回転可能に、繰出容器100内に收容されている。

[0034] 次に、繰出容器100から棒状材を繰り出す際の各部材の動きについて説明する。まず、使用者は、図3に示すような下死点状態にある繰出容器100において、外筒8を、軸線（上下方向に沿った中心線）を中心として筐筒4に対し回転させる。外筒8が回転することによって、外筒8の外筒内ねじ（雌ねじ）82が回転するので、これにより外筒内ねじ82と係合している第1中間筒5の突起52が上昇して、第1中間筒5全体が上昇する。すなわち、使用者が外筒8を筐筒4に対して回転させることによって、第1中間筒5は、筐筒4に対して相対回転することなく上下動する。

[0035] 図5に、図3に示す繰出容器100の下死点状態から、外筒8を1回転した後の状態を示す。また、図6に、図5の状態からさらに外筒8を回転させた後の、繰出容器100の上死点状態を示す。

[0036] 図5に示すように、第1中間筒5は、外筒8に対して上昇している。第1中間筒5内には内筒6が收容されているが、内筒6の上端の周方向リブ62が第1中間筒5の周方向凸部56の上に配置されているので、第1中間筒5の上昇に伴って、第1中間筒5内に收容されている内筒6も上昇する。そして、内筒6が上昇することで、内筒6の内筒内ねじ64に係合している外ねじ32を備えているねじシャフト3bが上昇し、ひいては棒状材保持部3が上昇する。

[0037] また、使用者が外筒8を筐筒4に対して回転させると、外筒8に固定されている第2中間筒7も回転する。第2中間筒7は下端に形成されたフランジ72を備え、フランジ72の切欠き72cが外筒8の下端面突起85と嵌合しているので、上述のように、外筒8と第2中間筒7とは、相対的に回転不能であり且つ相対的に上下動不能となっている。そのため、使用者が外筒8を筐筒4に対して回転させることによって、第2中間筒7は、上下動することなく筐筒4に対して相対回転する。そして、第2中間筒7が回転することで、第2中間筒7に係合している内筒6も一体となって回転する。すなわち、内筒6は、第1中間筒5内で、第1中間筒5に対して回転する。

[0038] 内筒6の内周面に形成されている内筒6内ねじ64には、棒状材保持部3のねじシャフト3bの外ねじ32が螺合している。そして、ねじシャフト3bは上述のように第1中間筒5に対して回転不能となっているので、内筒6が第1中間筒5に対して回転することで、ねじシャフト3bが上昇し、ひいては棒状材保持部3が上昇する。

[0039] このように、使用者が外筒8を筐筒4に対して回転させることによって、第1中間筒5を介して内筒6が筐筒4に対して相対的に上昇し、且つ第2中間筒7を介して内筒6が筐筒4に対して相対回転する。すなわち、外筒8の回転によって、内筒6は、第1中間筒5を介して上昇すると同時に、第2中

間筒 7 を介して回転する。本形態によれば、外筒 8 の回転によって内筒 6 が単に回転又は上昇するだけでなく、上昇しつつ回転できるので、外筒 8 の小さな回転運動で或いは少ない労力でも、より長い繰り出し長さを得ることができる。

[0040] より具体的に言うと、内筒 6 自体が上昇することによって、ねじシャフト 3 b の上昇ストロークが得られる上、内筒 6 の回転によっても、内筒 6 と螺合しているねじシャフト 3 b の上昇ストロークが得られる。前者の上昇ストローク、すなわち内筒 6 自体の上昇による上昇ストローク（第 1 中間筒 5 の機能に起因する上昇ストローク）を Δh_5 とし、後者の上昇ストローク、すなわち内筒 6 の回転による上昇ストローク（第 2 中間筒 7 の機能に起因する上昇ストローク）を Δh_7 とした場合、ねじシャフト 3 b（又は棒状材保持部 3）の上昇ストローク（トータルストローク）を Δh_t とすると、 $\Delta h_t = \Delta h_5 + \Delta h_7$ となる。

[0041] また、本形態によれば、中間機構に含まれる第 1 中間筒 5、第 2 中間筒 7、及び内筒 6 が、棒状材保持部 3 の受容部 3 a の下端より下側に收容されていて、繰出機構の大きな部分を占める中間機構がコンパクトに構成されている。一方、上述のように外筒 8 は中間機構に対して長く形成されていて、下死点状態で外筒内ねじ 8 2 の上端が受容部 3 a の底面の下端より上に位置しているので、棒状材の繰出し長さは長くすることができる。よって、従来と同じ全長を有する繰出容器全体において、棒状材の收容空間を中間機構の收容空間に配分することなく、棒状材の繰出し長さを長くできる。そのため、図 6 に示すように、棒状材 1 を收容する中皿 2 が露出するまで棒状材 1 を上昇させて繰り出すことができる。

[0042] 棒状材繰出容器 100 の各部材は、樹脂又は金属で形成されていてよい。樹脂として例えば、AS（アクリロニトリル・スチレン）、ABS（アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン）、PP（ポリプロピレン）、POM（ポリアセタール）、UHMWPE（超高分子量ポリエチレン）等が挙げられ、エンジニアリングプラスチックも使用され得る。また、金属であれば、ア

ルミニウム等を使用できる。

[0043] 本出願は、2020年12月22日に日本国特許庁に出願された特願2020-212625号に基づく優先権を主張するものであり、その全内容を参照によりここに援用する。

符号の説明

- [0044]
- 1 棒状材
 - 2 中皿
 - 10 キャップ
 - 21 係止突起
 - 3 棒状材保持部
 - 3a 受容部
 - 3b ねじシャフト
 - 32 外ねじ
 - 4 筐筒
 - 41 スリット
 - 5 第1中間筒
 - 52 突起
 - 55 開口
 - 53 開口縁部の膨出部
 - 56 周方向凸部
 - 6 内筒
 - 61g 内筒の上下方向溝
 - 61r 内筒の上下方向リブ
 - 62 周方向リブ
 - 7 第2中間筒
 - 71g 第2中間筒の上下方向溝
 - 71r 第2中間筒の上下方向リブ
 - 72 フランジ

7 2 c フランジの切欠き

8 外筒

8 2 外筒内ねじ

8 5 下端面突起

1 0 0 棒状材繰出容器

請求の範囲

- [請求項1] 棒状材を受容する受容部と、前記受容部の底面から下方に延びるねじシャフトとを有する棒状材保持部と、
外筒と、
前記外筒の回転によって前記ねじシャフトの上下動を可能にする中間機構と
を備える棒状材繰出容器であって、
前記外筒が外筒内ねじを備え、
前記中間機構が、前記ねじシャフトと係合する内側係合部と、前記外筒内ねじと係合する外側係合部とを備えており、
前記外筒が、前記受容部より径方向外側に配置され、
下死点状態で、前記外筒内ねじの上端が、前記受容部の底面の下端より上に位置する、棒状材繰出容器。
- [請求項2] 前記中間機構が、
前記ねじシャフトと螺合する内筒内ねじを備えた内筒と、
前記内筒を回転可能に保持し、前記内筒と一体となって前記外筒に対して上下動する第1中間筒と、
前記内筒と一体となって回転可能な第2中間筒と
を備える、請求項1に記載の棒状材繰出容器。
- [請求項3] 前記外筒の回転によって、前記第1中間筒が前記外筒に対して上下動すると共に、前記外筒と一体となって前記第2中間筒が回転して前記内筒が回転し、前記棒状材保持部が前記内筒に対して上下動する、請求項2に記載の棒状材繰出容器。
- [請求項4] 前記第1中間筒の外周面に突起が設けられており、前記突起が、前記外筒の前記外筒内ねじに係合する、請求項2又は3に記載の棒状材繰出容器。
- [請求項5] 前記内筒の外周面に周方向リブが設けられ、前記第1中間筒の内周面に前記周方向リブが載置される周方向凸部が設けられている、請求

項 2 から 4 のいずれか一項に記載の棒状材繰出容器。

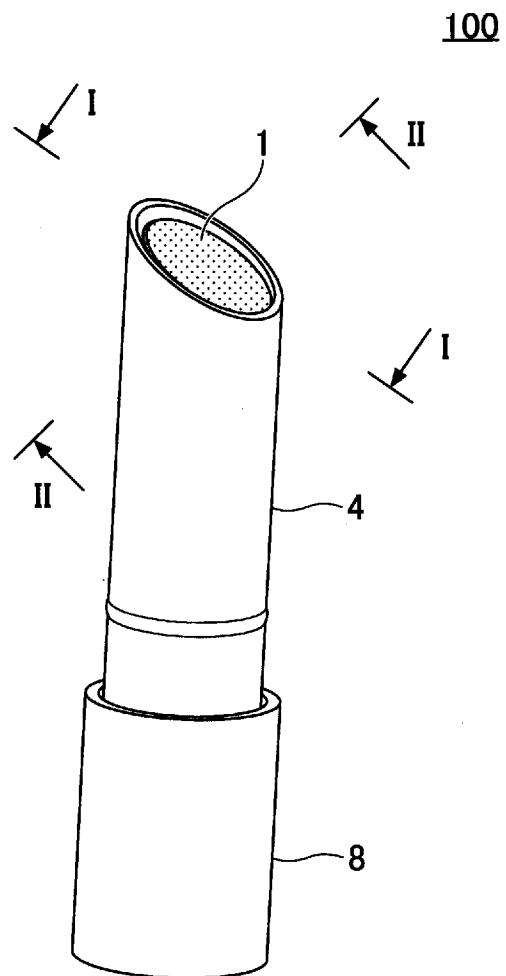
[請求項6] 前記第 2 中間筒が下端にフランジを備え、前記フランジが、前記外筒の下端面に形成された突起に係合する、請求項 2 から 5 のいずれか一項に記載の棒状材繰出容器。

[請求項7] 前記内筒及び前記第 2 中間筒の一方の対向面に上下方向溝が設けられ、他方に前記上下方向溝に係合する上下方向リブが設けられている、請求項 2 から 4 のいずれか一項に記載の棒状材繰出容器。

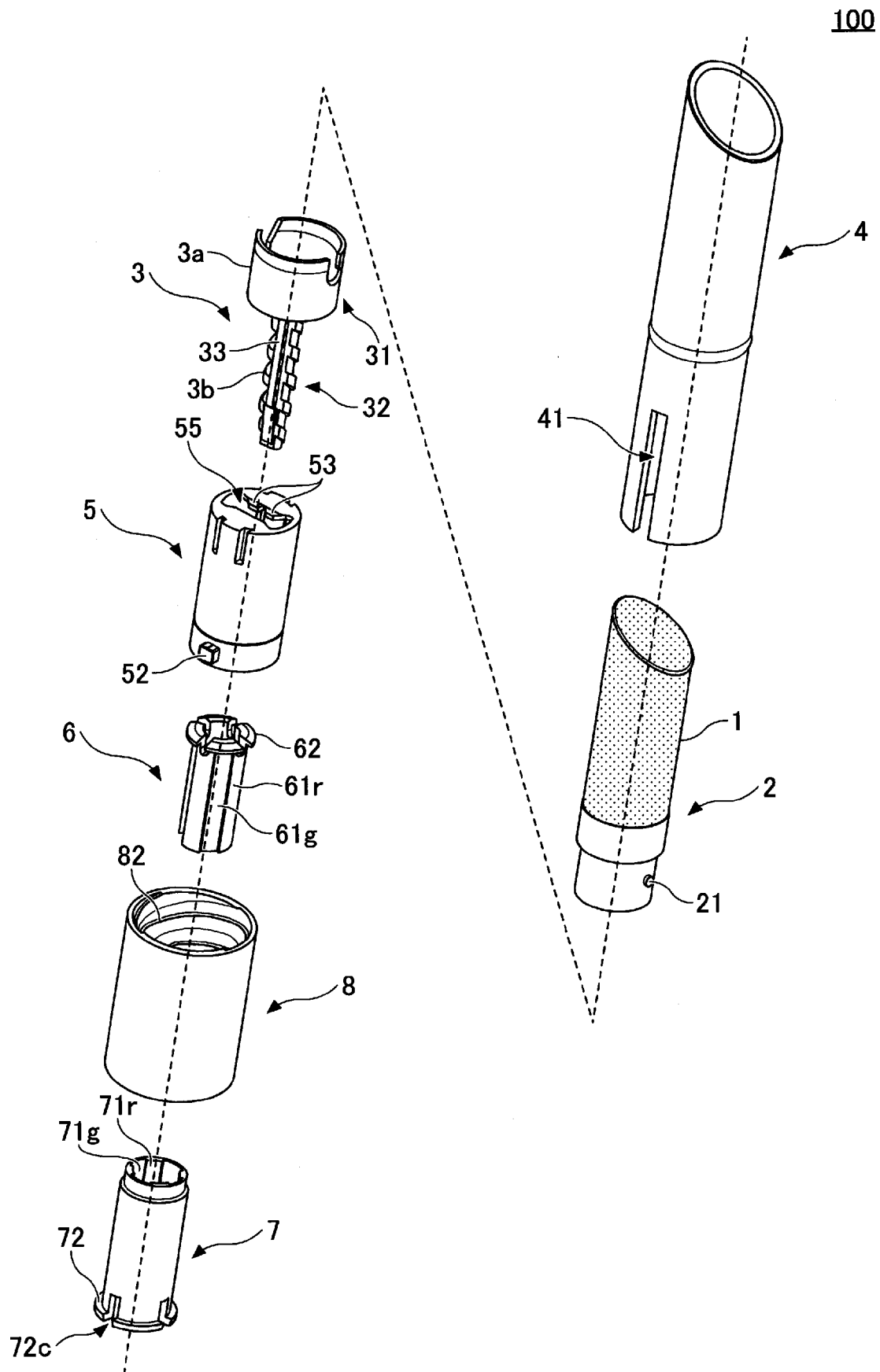
[請求項8] 前記第 2 中間筒の上部に、前記棒状材保持部を前記第 2 中間筒に対して相対的に回転不能にする回転止めが設けられている、請求項 2 から 7 のいずれか一項に記載の棒状材繰出容器。

[請求項9] 前記棒状材が化粧料である、請求項 1 から 8 のいずれか一項に記載の棒状材繰出容器。

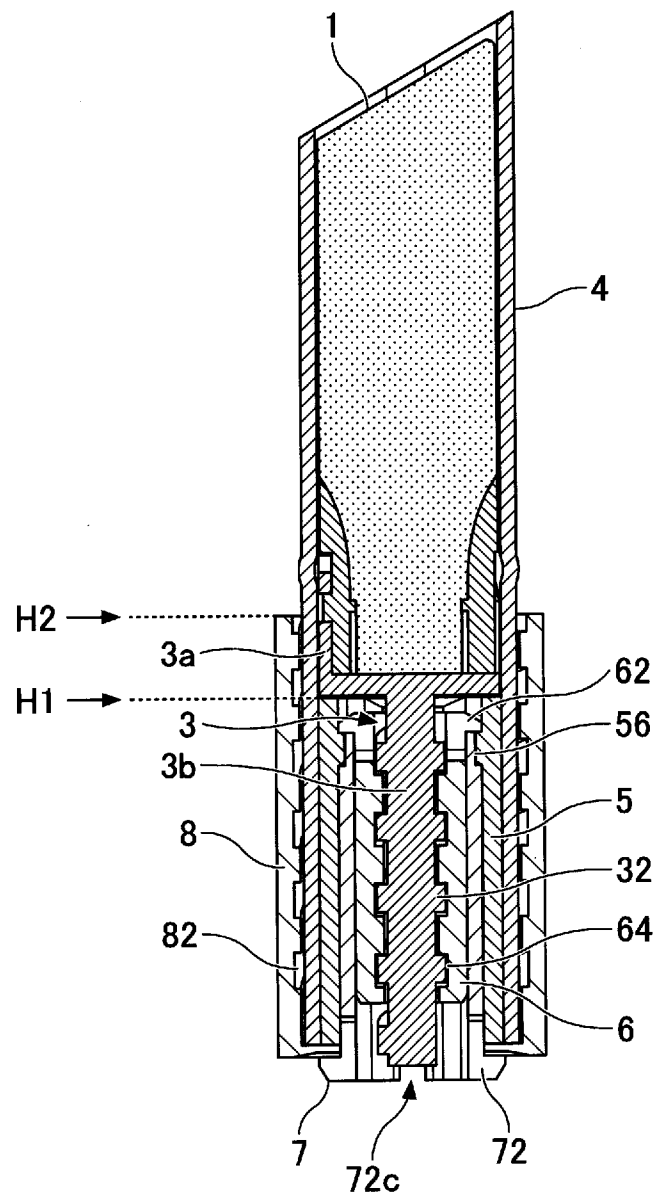
[図1]



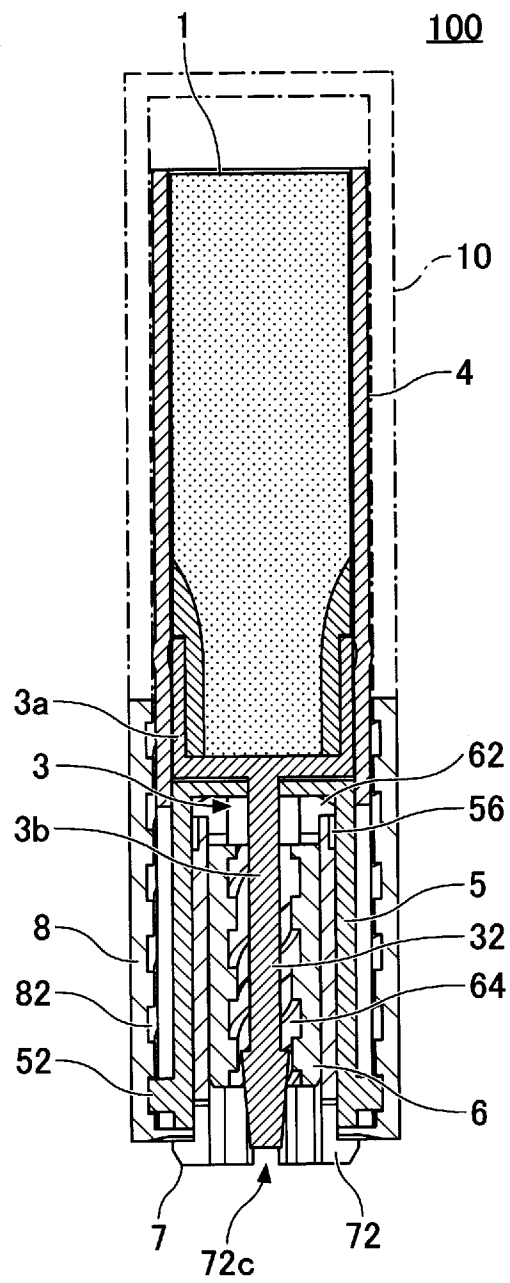
[図2]



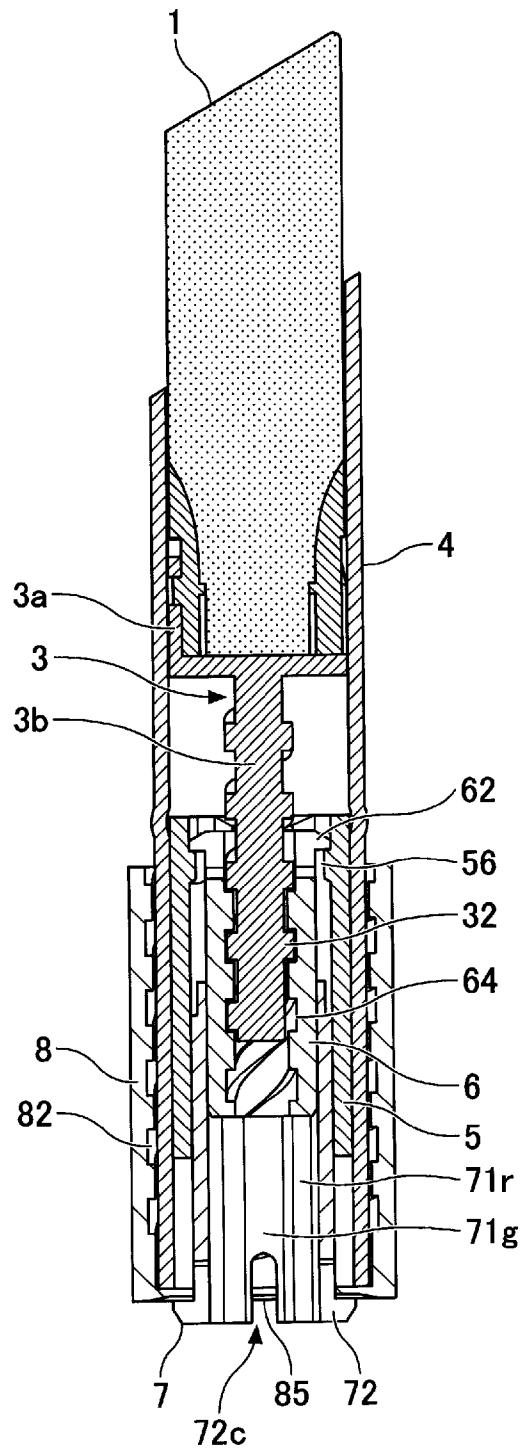
[図3]

100

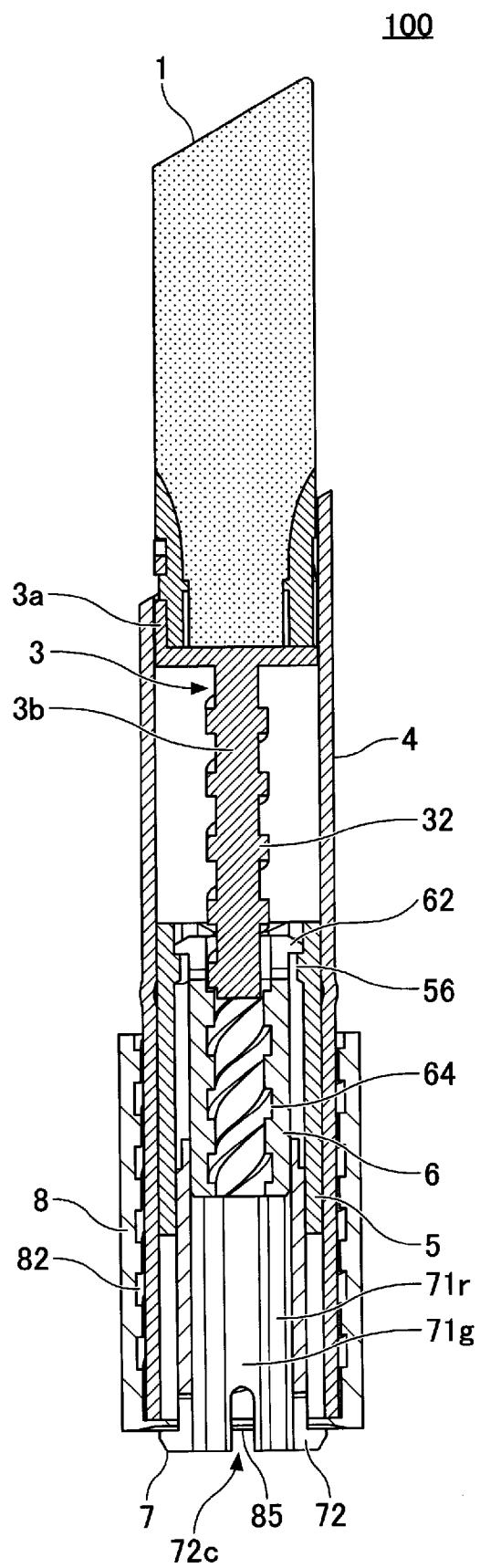
[図4]



[図5]

100

[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/046205

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**A45D 40/04**(2006.01)i; **B65D 83/00**(2006.01)i

FI: A45D40/04 B; B65D83/00 C

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A45D40/04; B65D83/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2022
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 150444/1987 (Laid-open No. 55814/1989) (MAX FACTOR INCORPORATED COMPANY) 06 April 1989 (1989-04-06), fig. 2	1, 9
A		2-8
Y	US 2020/0288845 A1 (HCT GROUP HOLDINGS LIMITED) 17 September 2020 (2020-09-17) fig. 4B	1, 9
A		2-8
A	JP 2008-55025 A (SUZUNO KASEI KK) 13 March 2008 (2008-03-13) fig. 1-4	1-9

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

04 February 2022

Date of mailing of the international search report

08 March 2022

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2021/046205

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	64-55814	U1	06 April 1989	(Family: none)	
US	2020/0288845	A1	17 September 2020	(Family: none)	
JP	2008-55025	A	13 March 2008	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A45D 40/04(2006.01)i; B65D 83/00(2006.01)i FI: A45D40/04 B; B65D83/00 C		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A45D40/04; B65D83/00		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2022年 日本国実用新案登録公報 1996-2022年 日本国登録実用新案公報 1994-2022年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	日本国実用新案登録出願62-150444号(日本国実用新案登録出願公開64-55814号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（マックス・ファクター株式会社）06.04.1989（1989-04-06）第2図	1,9
A		2-8
Y	US 2020/0288845 A1 (HCT GROUP HOLDINGS LIMITED) 17.09.2020 (2020-09-17) FIG.4B	1,9
A		2-8
A	JP 2008-55025 A（鈴野化成株式会社）13.03.2008（2008-03-13） 図1-図4	1-9
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 04.02.2022	国際調査報告の発送日 08.03.2022	
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 村山 達也 3K 3626 電話番号 03-3581-1101 内線 3332	

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/046205

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	64-55814	U1	06.04.1989	(ファミリーなし)	
US	2020/0288845	A1	17.09.2020	(ファミリーなし)	
JP	2008-55025	A	13.03.2008	(ファミリーなし)	